

総務省

表9-4 総務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表9-4-（1） 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	多様な I o T サービスを創出する共通基盤技術の確立・実証	評価結果を踏まえ、「多様な I o T サービスを創出する共通基盤技術の確立・実証」として平成 28 年度概算要求(11.0 億円)を行った(平成 28 年度予算案額：3.5 億円)。
2	自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の開発・実証	評価結果を踏まえ、「自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の開発・実証」として平成 28 年度概算要求(17.5 億円)を行った(平成 28 年度予算案額：9.8 億円)。
3	無人航空機システムの周波数効率利用のための通信ネットワーク技術の研究開発	評価結果を踏まえ、「無人航空機システムの周波数効率利用のための通信ネットワーク技術の研究開発」として平成 28 年度概算要求(4.2 億円)を行った(平成 28 年度予算案額：4.0 億円)。
4	地上テレビジョン放送の高度化技術に関する研究開発	評価結果を踏まえ、「地上テレビジョン放送の高度化技術に関する研究開発」として平成 28 年度概算要求(4.6 億円)を行った(平成 28 年度予算案額：4.0 億円)。
5	ニーズに合わせて通信容量や利用地域を柔軟に変更可能なハイスループット衛星通信システム技術の研究開発	評価結果を踏まえ、「ニーズに合わせて通信容量や利用地域を柔軟に変更可能なハイスループット衛星通信システム技術の研究開発」として平成 28 年度概算要求(9.4 億円)を行った(平成 28 年度予算案額：8.3 億円)。

表9-4-（2） 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	公正な競争の促進に関する制度の整備(4件)	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成27年4月提出、5月成立)。
2	電気通信サービスにおける利用者保護規律の見直し・充実(5件)	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成27年4月提出、5月成立)。
3	ドメイン名の名前解決サービスに係る信頼性の確保等	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成27年4月提出、5月成立)。
4	外国から持ち込まれた無線設備を使用する無線局の一時的な運用を可能とする制度の整備	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成 27 年 4 月提出、5 月成立)。

5	技術基準に適合しない無線設備の製造業者等に対する制度の整備	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成27年4月提出、5月成立)。
6	電気通信業務に用いる特定基地局の開設計画の認定等に係る制度の整備	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成27年4月提出、5月成立)。
7	有料放送サービスにおける受信者保護規律の見直し・充実(5件)	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成27年4月提出、5月成立)。
8	液化水素スタンドを給油取扱所に併設する場合の技術上の基準	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令」が公布された(平成27年6月公布)。
9	消防活動阻害物質の追加	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令」が公布された(平成27年7月公布)。
10	消火用屋外給水施設等の配管の基準等	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令の一部を改正する省令」等が公布された(平成27年10月公布)。
11	航空機給油時の静電気除去方法の簡素化	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令」が公布された(平成28年3月公布)。
12	火災通報装置に関する基準の見直し	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「消防法施行規則の一部を改正する省令」等が公布された(平成28年2月公布)。

(注) 表中の()の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

表9-4-(3) 租税特別措置等に係る政策を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	放送ネットワーク災害対策促進税制の拡充及び延長	評価結果を踏まえ、平成28年度税制改正要望において、「放送ネットワーク災害対策促進税制の拡充及び延長」を要望した。
2	データセンター地域分散化促進税制の延長	評価結果を踏まえ、平成28年度税制改正要望において、「データセンター地域分散化促進税制の延長」を要望した。
3	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	評価結果を踏まえ、平成28年度税制改正要望において、「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長」を要望した。

2 事後評価

表9-4-(4) 実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地域振興(地域力創造)	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 平成28年度概算要求において、ローカル10,000プロジェクトや分散型エネルギーインフラプロジェクト等の地域経済好循環拡大に向けた取組の推進、地方への人材還流の推進、過疎地域等の条件不利地域の自立・活性化など、地域力創造施策の推進のために必要な経費を76.0億円要求した(平成28年度予算案額:35.1億円)。
2	地方財源の確保と地方財政の健全化	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 平成28年度概算要求において、地方公共団体の安定的な財政運営

		<p>に必要となる地方財源を確保するとともに、地方財政の健全化を推進するため、地方交付税交付金（震災復興特別交付税については、事項要求）、地方特例交付金等、必要な経費を16.0兆円要求した（平成28年度予算案額：16.0兆円）。</p>
3	放送分野における利用環境の整備	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度概算要求において、国民生活の利便性等の向上を図るため、放送を取り巻く社会経済状況の変化や、メディアの多様化、技術の進展に伴う放送サービスの多様化に対応し、放送制度の必要な見直しを検討・実施するとともに、日本のプレゼンス、国際世論形成力、対外情報発信力のより一層の向上を図り、また、臨時災害放送局開設の円滑化を行うために必要な経費を37.0億円要求した（平成28年度予算案額：35.9億円）。 事前分析表における測定指標については、制度整備の目的を明確化するため、「放送制度の在り方についての検討」を「施策目標を達成するための放送制度の在り方等についての検討」とし、その目標値を「社会経済状況等の変化を踏まえ、国民視聴者の多様なニーズに応えるため、必要な制度整備を実施」に見直した。また、国民生活の利便性等の向上を図るという観点から、「自然災害の被害を受けやすい場所（ハザードマップ等）に立地する全てのラジオ親局の移転・FM補完局等の整備率」を追加。
4	情報通信技術利用環境の整備	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度概算要求において、世界最高水準の情報通信技術インフラ環境の更なる普及・発展の実現に向け、電気通信市場の一層の競争促進を図ることによる利用者の利便性向上、超高速ブロードバンド基盤の整備推進、インターネットとその利用の安定的な発展を確保すること等による安心・安全なインターネット環境の実現のため、必要な経費を16.8億円要求した（平成28年度予算案額：11.1億円） 平成28年度機構・定員要求において、改正電気通信事業法の施行等に伴う法執行等業務の増加への対応のため、係長等を7人要求した。 事前分析表における測定指標については、①競争政策推進による低廉かつ高速のブロードバンド環境実現の観点、②地域の特性を踏まえた高速のブロードバンド環境の整備・確保の観点、③電気通信サービスの安心・安全な利用環境実現の観点、④電気通信事業分野の安全・信頼性向上実現の観点において、「超高速ブロードバンドサービスの利用率」の指標を、情報通信審議会答申や行政事業レビュー公開プロセスにおいて頂戴した御指摘等を踏まえ削除するとともに、「情報システムのIPv6対応に係る普及啓発活動の実施箇所数」、「大規模な異常トラヒック遮断の仕組みを確立するための実証結果を活用する延べ事業者数」、「ドメイン名の名前解決サービスに係る信頼性等の確保のための取組状況」等の指標を追加し、測定指標の見直しを行った。 事前分析表における達成手段については、電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータを適切に保護しつつ利活用を進めるため、適切な管理運用体制の構築に当たっての安全確保技術の実証を行う「パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証」等を設定。
5	ICT分野における国際戦略の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度概算要求において、二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献、ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援の推進を通じて、グローバルな情報通信技術社会の発展に貢献するため、必要な経費を30.3億円要求した（平成28年度予算案額：22.3億円）。 平成28年度機構・定員要求において、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構に対するガバナンス体制等の整備のため、課長補佐等を3人要求した。 事前分析表における測定指標については、達成度合いの判定を

		<p>しやすくするため、「ICT海外展開の推進の実施状況」を「ICT海外展開の推進の実施回数」に見直した。また、ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会における提言を踏まえ、「ICT国際展開に資する新たな資金供給等の仕組みの整備」を測定指標に追加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事前分析表における達成手段については、上記懇談会における提言を踏まえ、「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構への出資（財政投融資）等」等を設定した。
6	恩給行政の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度概算要求において、高齢化が進んでいる恩給受給者、請求者に対して、より一層の行政サービスの向上を図るため、必要な経費を3276.7億円要求した（平成28年度予算案額：3257.5億円）。 平成28年度機構・定員要求において、恩給請求等の審査を効率的に行うため、「恩給審査専門官」等を2人要求した。 事前分析表における測定指標については、目標値について、過去5年間の実績の平均値を上回るように見直した。
7	消防防災体制の充実強化	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度概算要求において、総合的な消防防災行政を積極的に推進し、国民の安心と安全を向上させるための必要な経費を185.1億円要求した（平成28年度予算案額：167.9億円）。 事前分析表における測定指標については、行政事業レビューにおける成果目標も踏まえつつ、主要な測定指標を中心に、よりポイントを絞って指標を設定する観点から、受入医療機関の選定困難事案の割合等の測定指標の見直しを行った。

表9-4-(5) 事業評価方式により評価を実施した政策（終了時）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、確立された技術の実ネットワークへの普及を進め、本研究開発による成果が全てのネットワーク機器に導入された場合に、ネットワーク全体の消費電力が、平成24年当時と比較して、70%程度に削減されることを目指す。</p> <p>また、通信量の増大は長期的に続くものと予想されるため、光ネットワーク技術をさらに高度化する「巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発」を平成27年度から3か年計画で実施しており、既存技術（100Gbps級光伝送技術）の10倍にあたる1Tbps級光伝送を実現するため、より高度な光伝送方式を用いた高速大容量光伝送技術並びに最新の電子回路技術を駆使し低消費電力化を進めたデジタル信号処理回路技術を確立する。これにより100Gbps級光伝送技術に対し送受信機（実装サイズ）当たりの伝送容量を10倍にし、消費電力（同一通信処理速度で比較）を1/4にする高速大容量・低消費電力光伝送技術を確立する。最終的には、1Tbpsの研究開発成果を含め、今後の技術開発成果をネットワーク機器全体に導入することにより、平成32年度には平成24年度の45%程度のネットワーク消費電力の実現を目指す。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成26年度に終了している。</p>
2	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発	<p>評価結果を踏まえ、社会展開を図るために、国内外の展示会への出展や各種フォーラムへ参加するなど、引き続き、防災関係機関等に対してシステムの有効性を広く示し需要を喚起するとともに、低コスト化に向けての検討を進める必要がある。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成26年度に終了している。</p>
3	先進的ICT国際標準化推進事業	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発で得られた技術及びノウハウを製品化・事業化へ反映させるための検討を進めていくとともに、研究開発で確立した技術の国際標準化、オープンソース・ソフトウェア化や、民間フォーラム等の場における研究成果の紹介等を通じて、本研究開</p>

		<p>発成果の社会展開を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 26 年度に終了している。</p>
4	<p>脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発</p>	<p>評価結果を踏まえ、今後は、2025 年を目標に約 251 万人の高齢者・障がい者（チャレンジド）の自立支援、社会参加を目指して、意思の伝達やコミュニケーションを現状より容易に行えるようにしたり、意思により車椅子など移動支援機器を操作する際の手助けを行うため、脳情報取得のさらなる簡便化のための研究開発及び解読情報の確実性の向上を目指した研究開発を行うことで、BMI 技術をさらに底上げし、加速化を図る。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 26 年度に終了している。</p>
5	<p>複数周波数帯の動的利用による周波数有効利用技術の研究開発</p>	<p>評価結果を踏まえ、今後は実用化等による成果展開を目指し、実用化の主体となる通信事業者、メーカーと密に連絡調整を行いつつ、実用化に向けた技術課題の検討、国際標準化の推進等に努めていく。本技術の実用化により、必要に応じ周波数・送信電力・無線アクセス方式等の無線パラメータを動的に再構築や周波数軸上に離散的に存在する複数の空き周波数帯域のより一層の利活用を進め、ひいては我が国の周波数の利用効率をより一層向上する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 26 年度に終了している。</p>
6	<p>マルチバンド・マルチモード対応センサー無線通信基盤技術の研究開発</p>	<p>評価結果を踏まえ、効率的かつ安定的に最適なキャリア周波数に分散させることができる本研究開発技術を用いて、今後のマルチバンド・マルチモードセンサーネットワークの実用化に向けて取組等を実施することにより、本研究成果の展開を図る。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 26 年度に終了している。</p>
7	<p>次世代無線通信測定技術の研究開発（拡充）・100GHz 超帯域無線信号の高精度測定技術の研究開発</p>	<p>評価結果を踏まえ、研究成果の実用化を加速するため、放送事業者や国内認証機関、通信メーカー等と共に汎用測定器としての製品化に向けた課題を検討する。さらに、スーパーハイビジョン（4K/8K）等のアプリケーションの実用化と連携して、本技術の実用化の取組を推進するとともに、利用者への周知広報や国際標準化活動の強化等に努める。本技術の実用化により、100GHz 超の周波数帯のより一層の利活用を進め、我が国の周波数の利用効率のより一層の向上を目指す。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 26 年度に終了している。</p>

